



# 中期経営計画の達成に向けた 資金調達に関する説明資料

ベステラ株式会社  
東証第一部(証券コード:1433)

# 要旨

## 資金調達目的

3月12日発表予定の中期経営計画の達成に向けて、成長資金の確保と財務基盤の強化



- 新株予約権を、投資信託を組成・運用する機関投資家であるハヤテグループが運用する投資信託に割り当て、資金調達を行います。
- 割当先の投資信託は、企業への直接の資金提供（“真の直接金融”）を設立段階から謳った**日本初の投資信託**であり、**当社はその第1号**となります。
- 新株予約権の行使により、新株136万株を発行するため、株式の希薄化が起こりますが、ハヤテグループが開発した「**機関投資家ターゲット・イシュー・プログラム（‘K-TIP’）**」を導入することで、株価上昇に応じた資金調達を実施します。公募増資と比較し、機動的・効率的な資金調達が可能であり、単純なMSワラントと比較しても、希薄化が抑制され、調達額が最大化されます。

企業が機関投資家から直接に資金提供を受ける「真の直接金融」を通じて、M&A・成長投資を加速し、更なる企業価値の増大を目指します。

# 目的

当社は持続可能社会の実現(SDGs)に向けた高度循環型社会構築に向けて当社独自のESG経営を推進しており、その達成に向けて、以下の項目に調達資金を充当する予定であります。

## プラント解体技術と相乗効果が高い4分野へのM&A投資

- |                                      |                          |
|--------------------------------------|--------------------------|
| 1 脱炭素化に向けた設備の廃止措置に関連する分野             | 2 風力発電設備の解体に関連する分野       |
| 3 3D事業価値追求のためのデジタル関連分野               | 4 解体施工技術の高度化を目的とした専門工事分野 |
| その他 規模拡大に対応した営業担当者・採用担当者等の増員及び拠点の拡充等 |                          |

## 財務基盤の強化

手元流動性資金低下や、借入増加等、財務柔軟性の低下のリスクに備えるため、自己資本の拡充を進め、事業成長のための財務基盤の強化を推進

# 資金調達による重点投資分野の一例

## ① カーボンオフセット（脱炭素化）に向けた設備の廃止措置

### 分野別CO2排出量と主な個別技術

主要要素		現状	将来
運輸 (2.1億トン)	車体・システム	内燃機関・手動運転 金属車体	電動化・自動運転 マルチマテリアル
	燃料	化石燃料	電気・水素 バイオ燃料
産業 (3.1億トン)	プロセス	スマート化の進展	CCUS・水素還元 更なるスマート化
	製品	化石エネルギー原料	非化石エネルギー原料
民生 (1.2億トン)	熱源	石油・ガス・電気	電気・水素等
	機器	高効率機器	機器のIoT化 M2M制御
電力 (5.1億トン)	火力	石油・石炭・天然ガス	CCUS・水素発電等
	原子力	第3世代+原子炉	次世代原子炉
	再エネ	導入制約 (導入コスト、調整電源コスト・系統等)	蓄電×系統革新

出典：資源エネルギー庁「脱炭素化に向けた次世代技術・イノベーションについて」

- 脱炭素化に向けた廃止措置により、様々な分野での技術革新がなされ、今後もビジネス機会の拡大が推測されます。
- 脱炭素化に向けた廃止措置は一例に過ぎず、M&Aを通じて、②風力発電、③3D事業関連、④解体施工技術の高度化の領域への投資も進めてまいります。

2021年3月12日発表予定の中期経営計画にて、戦略の詳細、市場規模、定量的な売上・利益目標を開示予定

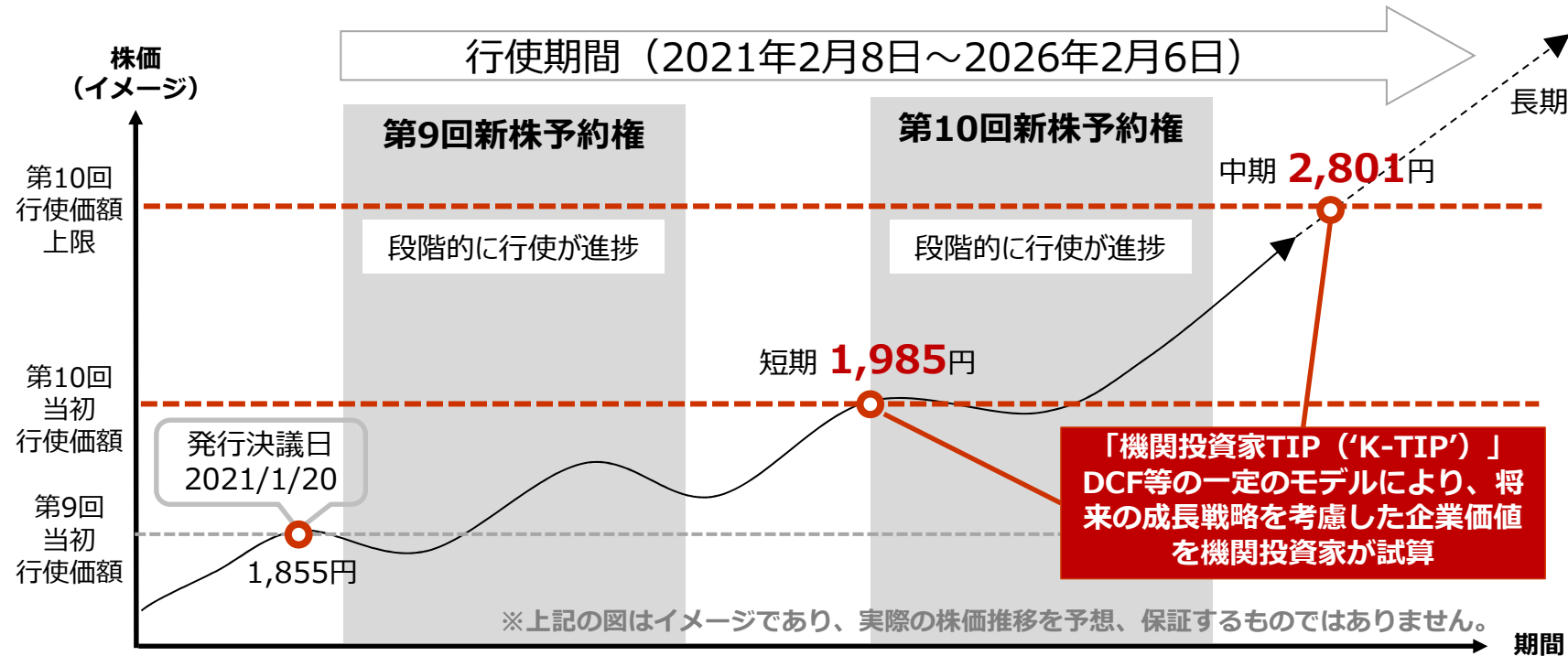
# ファイナンスの概要

最大で16.3%の希薄化が起こり得るものの、成長資金を確保しつつ、株主価値の毀損を最小限にするため、下限行使価格を設定しており、第10回新株予約権については、当初行使価額を1,985円(発行決議日前日終値の107%)としております。

	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
発行方法	ハヤテグループに対する第三者割当	
当初行使価額	1,855円 (発行決議日前日終値)	1,985円 (発行決議日前日終値1,855円の107%)
新株予約権個数 ／目的株式数	8,500個／850,000株	5,100個／510,000株
想定調達額	1,576百万円	1,012百万円
	合計 2,589百万円	
希薄化率	10.2%	6.1%
	16.3%	
行使期間	2021年2月8日 ～2022年8月5日	2021年2月8日 ～2026年2月6日
上限／下限 行使価額	無し／1,206円(発行決議日前日終値 1,855円の65%)	2,801円／2025年2月7日終値の 65%

# 機関投資家ターゲット・イシュー・プログラム「K-TIP」イメージ図

新しい資金調達法「機関投資家TIP（‘K-TIP’）」を導入し、企業と機関投資家が同じ目線を共有した上で、共に中長期的な企業価値増大を目指します。



- 従来のターゲット・イシュー・プログラム(TIP)は、行使価額が機関投資家と企業の対話に基づいて設定されていません。また、その価格の持つ意味が市場に伝わりづらく、調達が不調に終わる例も散見されます。
- この課題の解決のため、ハヤテグループは新しい資金調達法「機関投資家TIP（‘K-TIP’）」を開発しました。
- K-TIPでは、DCF等の一定のモデルにより、将来の成長戦略を考慮した企業価値を機関投資家が試算し、この試算に基づき協議のうえ企業が行使価格を決定します。また、当該機関投資家が責任をもって割当を引き受け、「企業」と「機関投資家」が同じ目線を共有した上で、共に中長期的な企業価値増大を目指します。



# ハヤテグループについて

- ハヤテグループ ([www.hayate.co.jp](http://www.hayate.co.jp)) は、投資信託の組成・運用やベンチャー投資を通じて、上場・未上場を問わず広く企業の成長と経営陣を応援する機関投資家です。
- 同グループは、機関投資家として企業への直接の資金提供に挑戦し、これを“**真の直接金融**”と呼んでいます。銀行・証券会社とともに協力し、第三の存在たる機関投資家として企業の成長を支援するため、直接の資金提供をその設立段階から一つの目的として謳った**日本初の投資信託**を「日本株式対話型投資信託」と名付け、立ち上げています。

会社名	ハヤテインベストメント株式会社 (グループ中核会社)
代表者	杉原行洋
設立	2005年8月
資本金	1.45億円 (準備金含む)
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関投資家としての投資助言・運用業務</li> <li>・割当増資等の引受による企業への資金提供 (「真の直接金融」)</li> <li>・VCファンド組成受託・運用</li> </ul>

## 「真の直接金融」に関するメディア掲載・テレビ出演実績

2020年12月7日 (月) Nikkei Financial様  
「市場の空白を埋める ファンドが直接資本提供へ」



2020年10月27日 (火) BSテレビ東京様  
「日経モーニングプラスFT」



# 本資料についてのご留意事項

---

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベステラ株式会社



Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.



